原発ゼロ長岡市民ネット　街頭での呼びかけ　　2026 年 10 月 11 日

ご通行中の皆さん。私たちは「原発ゼロ長岡市民ネット」です。東京電力福島第一原発事故を繰り返させてはならないとの思いで、毎月 11 日にこの場所からみなさんに訴えをしています。

今日は 9 月 20 日に柏崎市アルフォーレで開催された「なくそテ原発柏崎大集会」での大島堅一教授の講演のエッセンスをご紹介します。いまのエネルギー危機は供給の危機です。政府はガソリンに補助金を出して価格を抑えています。1 リットル当たり 40 円でアメリカなどの外国より安いので実感がありませんが、まるでタコが自分の足を食べているようなものです。本来は省エネや、化石燃料から再エネへの転換に努力すべきです。

EU はウクライナ危機から始まった、再エネにいっそう力を入れました。日本は逆です。ドイツはメルケル政権のときに脱原発を決め、原発依存を減らし、2023 年には自然エネルギーの割合が 64%占めるようになりました。今年 8 月下旬ドイツを訪問して、ホームセンターに行ったら、小型で薄型のソーラーパネルが売られていました。戸建ての家では屋根の上に太陽光パネルを載せていますが、集合住宅ではこの薄型パネルをベランダに置いていて発電しています。日本円に換算して 1 枚 13500 円、4 枚セットが 4 万 5000 円で売っていました。あとは 2kw の蓄電池があって、コンセントを蓄電池に差し込むだけでよいのです。

電力会社のほか、太陽光や風力などの自然エネルギーから発電した電気も電線につないで供給できます。ヨーロッパでは電力市場は自由です。太陽光や風力からの電気の供給が需要を上回るとき電気の価格は安くなります。マイナスの価格もありうるのです。そんなとき、消費者は逆におカネをもらいながら自宅の蓄電池に電気を貯めています。

ところが、電気が余ると困るのが原発です。簡単に発電量を増やしたり、減らしたりできないからです。日本では、政府や電力会社はでは原発をベースロード電源として非常に重視しています。だから、お天気のよい日、太陽光による発電量が増えたときには、この電気を送電線に入れないように、太陽光発電をストップしてもらっている。こんなアホなことはありません。ヨーロッパでは燃料費がかかる火力発電などをストップし、燃料費のかからない太陽光発電をどんどんやってもらっている。日本では政府が後押しをしている原発が再エネを押し出しているのです。

政府は今年 6 月に原発建て替えを推進する計画を発表しました。2040 年代までに最大 5 基建設するという数値目標も発表しました。2011 年福島事故が起きてから数年間、日本の原発はストップしました。その後、安倍政権になってから徐々に原発を再稼働させ、2022 年、岸田政権のとき、原発最大限活用の方針を打ち出しました。なぜ原発最大限活用なのでしょうか。原子力産業はいまや衰退産業です。川崎重工業など、いくつかのサプライヤーが撤退しつつあります。人材も足りません。銀行も原子力産業に融資するのを渋っています。放っておけば、原子力産業は衰退の一途をたどるばかりです。だから、政府は原子力産業を救うために、国民の多額の税金を使って支援を行っているのです。

以上、大島堅一先生の講演を紹介しました。日本は豊かな再エネの資源に恵まれています。日本もドイツやデンマークなどの経験に学び、革新的に進む世界の再エネ化にならって、再生可能エネルギーに基づく社会に変わるべきです。なお、いまお配りしているチラシにあるように、11 月 23 日午後、中央図書館で「原発再稼働を考える市民のつどい」が開催されます。関心のある方はぜひこのつどいにもご参加ください。